



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日
東

上場会社名 株式会社セイヨー 上場取引所
コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
問合せ先責任者 (役職名)管理部 課長 (氏名)田畑 大吾 (TEL) (025)386-9988
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	3,700	△0.5	26	—	57	—	53	—
24年2月期	3,721	6.4	△77	—	△46	—	△107	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	12 65	—	4.4	2.6	0.7
24年2月期	△25 30	—	△8.6	△2.1	△2.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,182	1,228	56.2	299 10
24年2月期	2,147	1,189	55.4	279 39

(参考) 自己資本 25年2月期 1,228百万円 24年2月期 1,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	62	△121	62	139
24年2月期	81	△39	△17	135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年2月期	—	—	—	3 00	3 00	12	22.9	1.0
26年2月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00		37.3	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,493	3.92	85	26.33	93	7.16	60	△17.03	14.14
通期	3,775	2.00	30	14.37	46	△19.47	33	△38.48	7.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	4,320,810株	24年2月期	4,320,810株
25年2月期	213,588株	24年2月期	62,020株
25年2月期	4,240,378株	24年2月期	4,259,496株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、長引く欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありましたが、個人消費の持ち直しに加え、後半には新政権誕生による期待感から株価の上昇などもあり、緩やかな回復の兆しも見られてきました。

国内食品業界においては、少子高齢化や景気の先行き不安等により消費者の節約志向が依然として強く、低価格化による販売競争が激化し収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、当事業年度より自社製品の販売を強化するために営業企画開発部を新設しました。これにより、自社製品の販売高が増加し、利益率の改善に繋がりました。また、製造工場の操業度の向上にも寄与することとなり、製造ラインの改善と相まって効率的な生産体制を構築することが出来ました。その結果、OEM受託の増加もあり、アイスクリーム製造の主力工場である新潟工場において生産数量が31.0%増加いたしました。しかし、冷凍食品部門では、食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入になった煽りを受け販売数量が減少し、売上高は前期比20百万円減の3,700百万円（前期比0.5%減）となりました。

①部門別売上高の概況

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、55百万円（前期比16.0%減少）となりました。主な減少要因は、不漁による減少や夏季期間における取引先での需要減少等によるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、70百万円（前期比16.6%増加）となりました。主な増加要因は、東日本大震災からの復興による乳製品の流通が再開されたことによるものであります。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、314百万円（前期比4.4%増加）となりました。主な増加要因は、新規取引先の獲得により保管業務収入及び運賃収入が増加したことによるものであります。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、1,858百万円（前期比9.8%増加）となりました。主な増加要因は、当事業年度より自社製造品の販売を強化するために新設した営業企画開発部を中心とした販売強化によるものや、OEM受注の増加等によるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、355百万円（前期比13.9%減少）となりました。主な減少要因は、OEM受注の減少や得意先の減少等によるものであります。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、53百万円（前期比9.9%減少）となりました。主な減少要因は、学校給食向けの取扱い量が減少したものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、991百万円（前期比12.1%減少）となりました。主な減少要因は、食品量販店等における仕入ルートがメーカーから直接仕入に変更になった煽りを受けてのものであります。

②損益の概況

損益面については、コスト構造の改革として、操業度差異・材料費差異・労務費差異の分析を強化し、原価管理を徹底いたしました。また、製造工場の合理化として、製造品の集約化や生産効率の向上、ロス管理の強化に努めました。その結果、前期比で人件費を含む経費を大幅に削減いたしました。主なものとして、新潟工場においては、生産効率向上やロス率・原価率の低減を目的とした設備を導入した結果、生産数量が増加したこともあり、原価率が前期比で8.4%低減いたしました。佐渡工場においては、バイター設備の包装機を新たに導入し、生産効率の向上に努めた結果、人件費率が6.8%減少し生産数量が11.8%増加いたしました。三条工場においては、主力製造品である「笹だんご」の製造を佐渡工場より集約した結果、前期比で生産数量が77.1%増加となりました。その他の部署においても、利益確保のため通期にわたり、あらゆる経費を削減した結果、営業利益は前期比103百万円増の26百万円、経常利益は前期比103百万円増の57百万円、税引前当期純利益は前期比173百万円増の56百万円、当期純利益は前期比161百万円増の53百万円となりました。

なお、当社は平成21年2月期以降連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要性の存在を認識しておりましたが、当事業年度末において重要な不確実性が認められないため解消いたしました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、少子高齢化や景気の先行き不安等による消費者の節約志向の影響等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

販売面においては、食の安心安全を第一に、自社製造品の開発強化及び販売拡大の推進を図ることを目標といたします。また全社的には、業務の効率化を推進し、あらゆる経費の見直しを徹底的に行い、利益水準の向上に注力いたします。(詳細は、「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。)

以上により、平成26年2月期通期業績予想は、売上高3,775百万円(前期比2.0%増)、営業利益30百万円(前期比14.3%増)、経常利益46百万円(前期比19.4%減)、当期純利益33百万円(前期比38.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度に比べ35百万円増加し、2,182百万円となりました。これは主に商品及び製品、原材料の増加額38百万円、売掛金の増加額10百万円、投資有価証券の増加額16百万円、有形固定資産の減少額19百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ3百万円減少し、954百万円となりました。これは主に未払金の減少額115百万円、リース債務の減少額27百万円、短期借入金の増加額115百万円、買掛金の増加額28百万円等によるものであります。純資産は前事業年度に比べ38百万円増加し、1,228百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額53百万円、自己株式の増加額25百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、当事業年度末の資金は139百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62百万円（前期は81百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費136百万円、税引前当期純利益56百万円、未払金の減少額100百万円、たな卸資産の増加額38百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は121百万円（前期は39百万円の使用）となりました。これは主として、アイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出117百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は62百万円（前期は17百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純増額115百万円、リース債務の返済による支出27百万円、自己株式の取得による支出25百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	62.5	62.3	58.6	55.4	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	34.1	27.7	28.6	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	2.69	1.32	84.89	4.89	7.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.15	16.31	0.62	18.56	10.57

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつ

つ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき3円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを経営の最重要事項と考え、日々向上に努めております。また、製造工場である新潟工場に引き続き三条工場でもISO22000：2005認証取得いたしております。今後もさらなる品質保証・管理体制強化を図ってまいります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化を図り、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3. 流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

4. 季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上高が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

各部の主要な業務内容については以下のとおりであります。

生産部は新潟工場、三条工場、佐渡工場の3工場により構成されております。各工場には冷凍倉庫を設備しており、三条工場、佐渡工場は冷凍保管業務も行っております。新潟工場は冷菓及びアイスクリームを中心に製造しており、およそ半数は他社からの受託加工品であります。三条工場では冷凍和菓子を中心に製造しており、佐渡工場では冷菓及び冷凍和菓子を製造しております。

販売営業部門は、新潟支店(佐渡営業所含む)、東京支店、営業企画開発部により構成されております。当該部門は、自社製造品及び他社から仕入れた商品を販売しております。

物流部は、豊栄工場(製造を行わない物流基地であります)の冷凍倉庫による冷凍保管業務を行っております。

営業企画開発部は、自社製造品の販売・開発・既存製品の改良等の専担部署として活動しております。

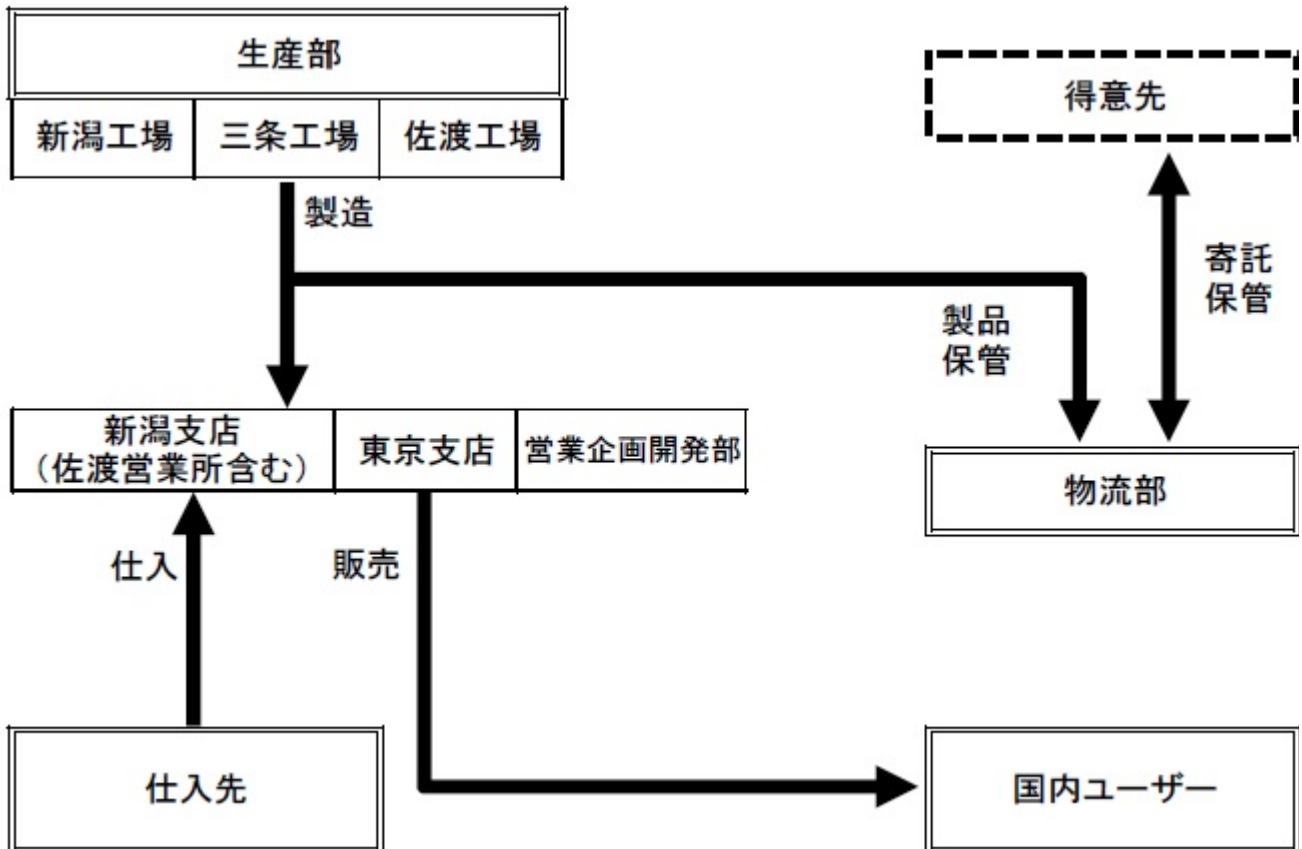
管理部は、全拠点の財務会計・人事総務等の一元管理を行っております。

生産部の3工場の主な製品は以下のとおりであります。

- ①新潟工場・・・氷、アイスクリーム(ビバオール等)、氷菓(氷カップ品等)
- ②三条工場・・・冷凍和菓子(笹だんご・ういろうちまき・大福)、冷凍果実
- ③佐渡工場・・・氷、氷菓(もも太郎、金太郎等)、冷凍和菓子(笹だんご)

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

企業理念の実践を通じて、大きな相乗効果を創出し、企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立して、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主な経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率の向上を掲げております。また、株主への安定的な利益還元を実現させるために「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営環境の変化に対応し、お客様のニーズに合った製品を製造することにより、厳しい経営環境下でも利益を確保できる企業体質への変革を図ることが重要課題であると考え、その実現に向け活動を行ってまいります。具体的な内容につきましては以下のとおりです。

① 事業構造の改革

- ・当社基幹事業であるアイスクリーム及び和菓子製造等へ経営資源を集中し、当社が得意とする分野での営業活動を活発化させ、収益力の改善に努めます。また、不採算事業については、慎重に検討し整理・統合による事業規模の縮小を進めていきます。
- ・低採算な製品アイテムを削減し、より採算性の高い製品アイテムの販売規模を拡大させ、収益力の向上に努めます。

② コスト構造の改革

生産管理室を中心に製造コストの低減に取り組むと共に、生産部においては、生産性向上のための設備投資や改善活動等により製造原価・生産ロスの低減を図ります。また、その他の部門においても、全社員が常にコスト意識を持って業務の効率化に取り組み、ローコスト経営をさらに徹底し、高利益体質へ強化を図ります。

③ 品質管理の徹底

ISO22000：2005の認証取得をした新潟工場および三条工場を中心として、今後もより一層の食の安全・安心を確立させ、食品製造会社の品質保証に対する責任を強く受け止め、管理体制を強化しお客様に信頼される製品の提供を続けてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,284	139,359
受取手形	29,210	24,287
売掛金	209,514	220,349
商品及び製品	457,152	523,817
原材料	97,474	69,329
前払費用	2,912	2,941
繰延税金資産	23,591	22,490
その他	10,760	4,750
貸倒引当金	△1,709	△2,945
流動資産合計	964,192	1,004,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,882,776	1,888,000
減価償却累計額	△1,264,460	△1,321,432
建物(純額)	618,316	566,567
構築物	124,864	124,864
減価償却累計額	△108,192	△110,528
構築物(純額)	16,671	14,336
機械及び装置	1,094,805	1,183,974
減価償却累計額	△968,442	△1,006,744
機械及び装置(純額)	126,363	177,229
車両運搬具	7,088	7,088
減価償却累計額	△6,359	△6,763
車両運搬具(純額)	728	325
工具、器具及び備品	72,380	72,886
減価償却累計額	△65,991	△65,977
工具、器具及び備品(純額)	6,389	6,908
土地	224,792	224,792
リース資産	98,433	98,433
減価償却累計額	△53,788	△69,783
リース資産(純額)	44,645	28,650
有形固定資産合計	1,037,907	1,018,810
無形固定資産		
ソフトウェア	2,171	1,391
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	96	84
リース資産	23,113	10,782
その他	511	412
無形固定資産合計	27,254	14,033

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,635	104,312
出資金	1,028	1,028
破産更生債権等	5,586	982
長期前払費用	6,167	4,027
差入保証金	21,424	31,594
その他	991	4,337
貸倒引当金	△5,001	△1,015
投資その他の資産合計	117,831	145,266
固定資産合計	1,182,993	1,178,110
資産合計	2,147,186	2,182,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,473	207,784
短期借入金	350,000	465,830
リース債務	27,932	12,901
未払金	151,407	36,142
未払費用	24,883	31,980
未払法人税等	1,840	2,817
未払消費税等	13,318	1,542
預り金	3,318	3,700
賞与引当金	16,012	15,962
その他	3,683	1,392
流動負債合計	771,870	780,054
固定負債		
リース債務	40,191	27,300
繰延税金負債	9,829	16,145
退職給付引当金	107,721	107,555
役員退職慰労引当金	4,395	405
資産除去債務	16,998	17,002
長期預り保証金	6,300	5,550
固定負債合計	185,435	173,958
負債合計	957,306	954,013

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
資本剰余金合計	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,848	2,543
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△238,409	△184,456
利益剰余金合計	951,939	1,005,586
自己株式	△22,577	△47,797
株主資本合計	1,168,088	1,196,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,791	31,963
評価・換算差額等合計	21,791	31,963
純資産合計	1,189,880	1,228,479
負債純資産合計	2,147,186	2,182,492

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	3,721,664	3,700,882
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	508,902	456,475
当期商品仕入高	1,450,973	1,328,984
当期製品製造原価	1,769,453	1,910,499
合計	3,729,329	3,695,959
商品及び製品期末たな卸高	※1 457,152	※1 523,140
売上原価合計	3,272,177	3,172,818
売上総利益	449,486	528,064
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	120,646	123,871
販売手数料	28,825	40,474
貸倒引当金繰入額	3,976	△287
貸倒損失	298	—
広告宣伝費	6,215	6,377
役員報酬	27,700	28,287
給料及び手当	160,351	126,827
賞与引当金繰入額	7,597	12,947
退職給付費用	4,970	3,057
福利厚生費	34,180	31,654
旅費及び交通費	5,138	5,033
通信費	9,105	8,032
賃借料	8,775	12,247
租税公課	11,096	12,123
交際費	2,493	2,575
減価償却費	29,267	22,627
雑費	66,186	65,984
販売費及び一般管理費合計	526,825	501,834
営業利益又は営業損失(△)	△77,338	26,229
営業外収益		
受取利息	225	293
受取配当金	2,113	2,132
不動産賃貸料	14,564	14,636
受取手数料	3,946	2,807
保険金収入	—	3,082
助成金収入	※2 6,650	※2 7,450
設備負担金収入	—	※3 6,500
雑収入	11,187	2,268
営業外収益合計	38,688	39,171

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	5,258	5,943
不動産賃貸費用	2,103	2,102
雑損失	51	228
営業外費用合計	7,413	8,274
経常利益又は経常損失(△)	△46,063	57,125
特別損失		
固定資産除却損	※4 108	※4 249
減損損失	※5 6,261	※5 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,907	-
特別退職金	※6 47,322	-
特別損失合計	70,599	249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116,662	56,876
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,380
法人税等調整額	△10,039	1,848
法人税等合計	△8,899	3,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,763	53,647

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	839,480	47.4	1,004,362	52.5
II 労務費		399,360	22.6	361,637	18.9
III 経費		530,612	29.9	544,499	28.5
当期総製造費用		1,769,453	100.0	1,910,499	100.0
当期製品製造原価		1,769,453	100.0	1,910,499	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																
<p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によつております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,650千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>114,092</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>114,645</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,068</td> </tr> </table>	減価償却費	107,650千円	運搬費	114,092	電力費	114,645	賃借料	13,068	<p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によつております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,969千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>122,239</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>127,884</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,816</td> </tr> </table>	減価償却費	111,969千円	運搬費	122,239	電力費	127,884	賃借料	7,816
減価償却費	107,650千円																
運搬費	114,092																
電力費	114,645																
賃借料	13,068																
減価償却費	111,969千円																
運搬費	122,239																
電力費	127,884																
賃借料	7,816																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	216,040	216,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,686	22,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,686	22,686
資本剰余金合計		
当期首残高	22,686	22,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	3,020	2,848
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△172	△305
当期変動額合計	△172	△305
当期末残高	2,848	2,543
別途積立金		
当期首残高	1,150,000	1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△130,817	△238,409
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	172	305
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,763	53,647
当期変動額合計	△107,591	53,952
当期末残高	△238,409	△184,456

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,059,702	951,939
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,763	53,647
当期変動額合計	△107,763	53,647
当期末残高	951,939	1,005,586
自己株式		
当期首残高	△22,301	△22,577
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△25,220
当期変動額合計	△275	△25,220
当期末残高	△22,577	△47,797
株主資本合計		
当期首残高	1,276,128	1,168,088
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,763	53,647
自己株式の取得	△275	△25,220
当期変動額合計	△108,039	28,427
当期末残高	1,168,088	1,196,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,177	21,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,385	10,171
当期変動額合計	△2,385	10,171
当期末残高	21,791	31,963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,177	21,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,385	10,171
当期変動額合計	△2,385	10,171
当期末残高	21,791	31,963
純資産合計		
当期首残高	1,300,305	1,189,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,763	53,647
自己株式の取得	△275	△25,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,385	10,171
当期変動額合計	△110,425	38,598
当期末残高	1,189,880	1,228,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116,662	56,876
減価償却費	138,627	136,737
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,755	△165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,252	△3,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,599	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,295	△2,749
受取利息及び受取配当金	△2,338	△2,426
支払利息	5,258	5,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,907	—
固定資産除却損	108	249
減損損失	6,261	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,639	△5,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,227	△38,519
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,801	5,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,950	28,311
未払金の増減額(△は減少)	95,581	△100,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,318	△11,775
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,898	—
未払費用の増減額(△は減少)	△2,412	7,096
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△685	△1,909
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,750	△750
差入保証金の増減額(△は増加)	△10,158	△10,170
その他	△2,898	5,340
小計	86,055	67,507
利息及び配当金の受取額	2,338	2,426
利息の支払額	△5,258	△5,943
法人税等の支払額	△1,380	△1,294
法人税等の還付額	10	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,766	62,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,253	△117,181
無形固定資産の取得による支出	△655	—
投資有価証券の取得による支出	△916	△935
その他	△6,249	△3,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,073	△121,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	115,830
リース債務の返済による支出	△36,280	△27,922
自己株式の取得による支出	△275	△25,220
配当金の支払額	△612	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,168	62,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,524	4,075
現金及び現金同等物の期首残高	109,760	135,284
現金及び現金同等物の期末残高	135,284	139,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～24年
機械及び装置	6年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,948千円増加しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
18,782千円	6,423千円

※2 助成金収入は、全額地域技術基盤高度化助成金であります。

※3 設備負担金収入は設備投資支援金であります。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	15千円	59千円
工具、器具及び備品	88	51
車両運搬具	4	138
計	108	249

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟工場 (新潟市北区)	遊休資産	建物	1,037
三条工場 (新潟県三条市)	遊休資産	建物	5,156
		その他	7
佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	その他	59
計			6,261

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

※6 特別退職金は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)	60,086	1,934	—	62,020
合計	60,086	1,934	—	62,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,934株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)	62,020	151,568	—	213,588
合計	62,020	151,568	—	213,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,568株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株及び単元未満株式の買取請求による増加1,568株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の金額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,321千円	利益剰余金	3円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	135,284千円	139,359千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	135,284	139,359

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,089	1,089

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	6,840	6,840

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形や売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	135,284	135,284	—
(2) 受取手形	29,210	29,210	—
(3) 売掛金	209,514	209,514	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	87,441	87,441	—
資産計	461,450	461,450	—
(1) 買掛金	179,473	179,473	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 未払金	151,407	151,407	—
(4) リース債務	68,124	72,225	4,101
負債計	749,004	753,106	4,101

当事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	139,359	139,359	—
(2) 受取手形	24,287	24,287	—
(3) 売掛金	220,349	220,349	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	104,118	104,118	—
資産計	488,115	488,115	—
(1) 買掛金	207,784	207,784	—
(2) 短期借入金	465,830	465,830	—
(3) 未払金	36,142	36,142	—
(4) リース債務	40,202	41,970	1,768
負債計	749,959	751,728	1,768

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年2月29日	平成25年2月28日
(4) 投資有価証券		
非上場株式	194	194

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4) 投資有価証券 その他投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	135,284
(2) 受取手形	29,210
(3) 売掛金	209,514
合計	374,009

当事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	139,359
(2) 受取手形	24,287
(3) 売掛金	220,349
合計	383,997

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) リース債務	27,932	12,900	11,804	7,661	5,873	1,951

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) リース債務	12,901	11,804	7,660	5,884	1,951	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成24年2月29日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価格 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,005	39,188	34,817
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,435	14,529	△1,094
合計		87,441	53,718	33,722

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価格 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,118	54,654	49,463
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		104,118	54,654	49,463

2 時価評価されていない主な有価証券
前事業年度(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	194

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	194

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)において、当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	△107,721千円	△107,555千円
(2) 退職給付引当金	△107,721千円	△107,555千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用		
勤務費用	13,482千円	6,559千円

(注) 上記退職給付費用以外に、前事業年度において希望退職制度による特別退職金47,322千円を特別損失として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,470千円	1,313千円
賞与引当金	6,473	6,025
退職給付引当金	38,111	38,053
役員退職慰労引当金	1,554	143
資産除去債務	6,013	6,015
減損損失	84,625	79,593
繰越欠損金	117,533	102,889
その他	4,132	4,130
繰延税金資産小計	260,917	238,163
評価性引当額	△233,271	△212,429
繰延税金資産合計	27,645	25,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,931	△17,500
圧縮記帳積立金	△1,644	△1,437
その他	△307	△451
繰延税金負債合計	△13,882	△19,388
繰延税金資産の純額	13,762	6,345

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7	1.52
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	△0.72
住民税均等割額	△1.0	2.43
評価性引当額	△3.6	△36.65
税率変更による影響	△27.1	△1.66
その他	△0.7	0.32
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	7.6	5.67

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	16,994千円	16,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	3	3
資産除却債務の履行による減少額	—	—
期末残高	16,998	17,002

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,622千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,619千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,130	27,130
	期中増減額	—	—
	期末残高	27,130	27,130
期末時価		259,621	255,461

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	設備等のリース 役員の兼任	リース資産の取得	3,660	リース債務	39,865
							リース料の支払	9,384	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 5.0 間接 0.2	設備等のリース 役員の兼任	リース資産の取得	—	リース債務	25,582
							リース料の支払	8,659	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 279.39円	1株当たり純資産額 299.10円
1株当たり当期純損失 25.30円	1株当たり当期純利益 12.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,189,880	1,228,479
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,189,880	1,228,479
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	62	213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,258	4,107

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△107,763	53,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△107,763	53,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,259	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成25年3月26日開催の取締役会において、本年5月29日開催予定の第102回定時株主総会ならびにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

①代表取締役の異動

当該事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

	サトウ	ケイジ	
取締役	佐藤	敬司	(現 生産部 新潟工場 工場長・ 三条工場 工場長)

・退任予定取締役

	トダ	カズヨシ	
取締役	戸田	和義	(現 生産部 部長)

(注2) 平成25年5月29日開催予定の当社第102回定時株主総会終結の時をもって退任いたします。

③就任予定日

平成25年5月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	45,802	31,473	△31.28
冷凍冷蔵部門	278,122	287,199	3.26
アイスクリーム部門	1,104,034	1,289,099	16.76
和菓子部門	316,805	281,410	△11.17
冷凍食品部門	5,002	4,193	△16.17
冷凍果実部門	19,685	17,122	△13.02
合計	1,769,453	1,910,499	7.97

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	6,430	4,039	△37.18
飲料部門	58,638	66,036	12.62
アイスクリーム部門	341,045	327,133	△2.68
和菓子部門	53,669	59,302	10.49
冷凍果実部門	43,501	35,469	△18.46
冷凍食品部門	947,687	837,003	△11.68
合計	1,450,973	1,328,984	△8.41

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 販売高(千円)	前期比(%)
製氷部門	66,494	55,826	△16.04
飲料部門	60,576	70,659	16.65
冷凍冷蔵部門	301,576	314,847	4.40
アイスクリーム部門	1,691,483	1,858,314	9.86
和菓子部門	413,339	355,879	△13.9
冷凍果実部門	59,691	53,780	△9.90
冷凍食品部門	1,128,504	991,574	△12.13
合計	3,721,664	3,700,882	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度104,060千円、当事業年度101,649千円の運賃収入を含んでおります。
3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	518,427	13.9	649,408	17.5